

各位

平成 25 年 5 月 9 日

不動産投資信託証券発行者名  
野村不動産マスターファンド投資法人  
代表者名 執行役員 片岡 隆  
(コード番号：3285)

資産運用会社名  
野村不動産投資顧問株式会社  
代表者名 代表取締役社長 福井 保明  
問合せ先 NMF投資責任者 片岡 隆  
(TEL. 03-3365-8767)

### 投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場承認のお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）より、本投資法人の投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場について承認を得ましたので、お知らせいたします。

本投資法人は、主たる用途が物流施設及び商業施設である資産を対象として投資を行う、野村不動産投資顧問株式会社（以下「野村不動産投資顧問」といいます。）が運用する 3 つ目の上場不動産投資法人（J-REIT）です。(注)

(注) 野村不動産投資顧問は、平成 15 年 12 月 4 日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場した野村不動産オフィスファンド投資法人及び平成 19 年 2 月 14 日に同市場に上場した野村不動産レジデンシャル投資法人の資産運用を受託しています。

本投資法人は、不動産投資法人（J-REIT）の主な商品特性である「安定した収益（インカム・リターン）」を中長期的に追求していきます。「消費活動」の安定性に着目し、消費活動を支える経済産業インフラである物流施設及び商業施設に対し、以下の投資方針により投資していくことで、中長期的に安定した収益を生み出すポートフォリオを構築していきます。

1. 東京圏を中心に据えた投資戦略
  - ・消費活動を支える人口の厚みを重視し、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県）への投資比率を原則 80%以上（取得価格ベース）とし、中長期的に安定した収益を確保することを目指します。
2. 物流施設・商業施設の安定した投資特性
  - ・本投資法人の取得予定資産の高いポートフォリオ稼働率（本年 1 月末日時点で 99.9%）に裏打ちされるように、物流施設及び商業施設は、テナントとの長期契約が望め安定的なキャッシュフローの確保が期待できる投資対象です。
3. 資産運用会社のマネジメント力と野村不動産グループのバリューチェーン
  - ・本投資法人は、資産運用会社の物流施設及び商業施設にかかわる 7 年超に及ぶ私募ファンドの運用経験に裏付けられたマネジメント力と野村不動産グループの企画・開発・運営力

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の投資口の上場承認に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件に関して米国における証券の公募は行われません。

及びリーシング力を最大限活用し、最適なポートフォリオ運用と、豊富なパイプラインに裏打ちされた資産規模の着実な成長を図り、中長期的な安定収益の確保を目指します。

#### 4. 安定した財務基盤

- ・最長借入期間 12 年のタームローンを含む平均借入期間 5 年超の借入れを伴う安定した財務基盤により、金融市場の変動リスクを抑制し、中長期的な安定収益の確保と運用資産の着実な成長を目指します。

以 上

\* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の投資口の上場承認に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件に関して米国における証券の公募は行われません。